

# 建設局 令和8年度 局運営方針

## 1 主な現状と課題

今後、人口減少・少子高齢化の進行が予測される中、人を呼び込み交流を促す都市を構築するには、道路交通ネットワーク、下水道などの都市活動を支える都市基盤について、効率的・効果的な整備を推進する必要があります。

また、近年多発している局地的な豪雨や台風、今後切迫する首都直下地震等の大規模自然災害による被害への懸念が高まっていることから、治水対策、無電柱化の推進、緊急輸送道路の確保、建築物の耐震化促進などにより、災害に強い都市基盤を整備する必要があります。

さらに、老朽化が進んでいる道路・橋りょう、市営住宅、下水道などの施設について、計画的・効率的な維持管理を行い、持続的な都市基盤を構築していく必要があるとともに、地区の特性やニーズを踏まえ、生活道路・自転車通行環境・住環境などを充実させ、市民の生活環境の向上を図る必要があります。

これらの課題について、DXの推進や未来に向けた投資を着実に進め、持続可能な都市インフラを整備する必要があります。

### (1) 都市活動を支える都市基盤の整備

本市における都市活動を支えるため、主要拠点間（都心・副都心）の移動時間短縮、交通渋滞の緩和、歩行者の安全・安心の確保及び災害に強い道路ネットワークの形成により快適な交通環境を実現するとともに、効率的かつ効果的な道路整備を推進していく必要があります。

また、物流の円滑化による経済活動を支え、災害からの迅速な復旧を図る広域道路ネットワークを構築するため、新大宮上尾道路の整備を促進するとともに、核都市広域幹線道路の計画を具体化する必要があります。

### ● 幹線道路整備事例



一般国道122号蓮田岩槻バイパスの整備状況  
(加倉(北)交差点～平林寺橋交差点)  
[令和7年3月 4車線開通]



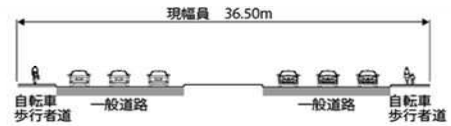
田島大牧線の整備状況  
(県道さいたま草加線～産業道路)  
[令和7年3月 4車線開通]

## ●新大宮上尾道路

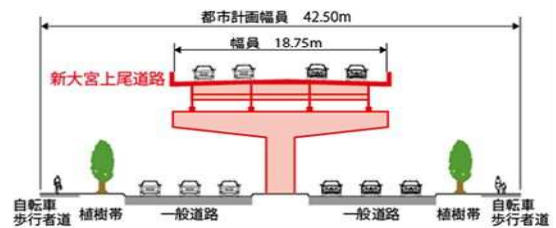


新大宮バイパス区間 (宮前～与野JCT (仮称))

現況断面図



計画断面図



## (2) 災害に強い都市基盤の整備

### ①流域全体で取り組む治水対策

台風や集中豪雨などによる浸水被害の軽減に向けて、準用河川・排水路の改修、調節池・雨水貯留浸透施設の整備、雨水管・雨水貯留施設等の整備などのハード対策と、河川・下水道・道路における水位を一元化した情報の提供などのソフト対策の両面から治水対策を推進する必要があります。

さらに「流域治水」の考え方にに基づき、流域のあらゆる関係者により水災害対策をより一層加速させる必要があります。

### ●流域治水

出典：「流域治水」の基本的な考え方  
国土交通省



## ②道路・下水道施設の地震対策

震災時において、落橋などの致命的な被害防止や、交差する道路や鉄道等への二次的な被害を防ぐとともに、広域道路交通ネットワーク確保のため、本市では、緊急輸送道路及び鉄道、高速道路等に架かる橋りょうの耐震補強を実施しており、引き続き耐震化を推進する必要があります。

また、都市の防災力の向上、安全で円滑な交通空間の確保、優れた都市景観の形成等のため、無電柱化を推進する必要があります。

さらに、下水道施設についても大規模地震に備え、重要な下水道管の耐震化を推進する必要があります。

### ●耐震補強整備事例



### ●無電柱化整備事例



### ●下水道施設



下水道管とマンホールの継手部耐震化

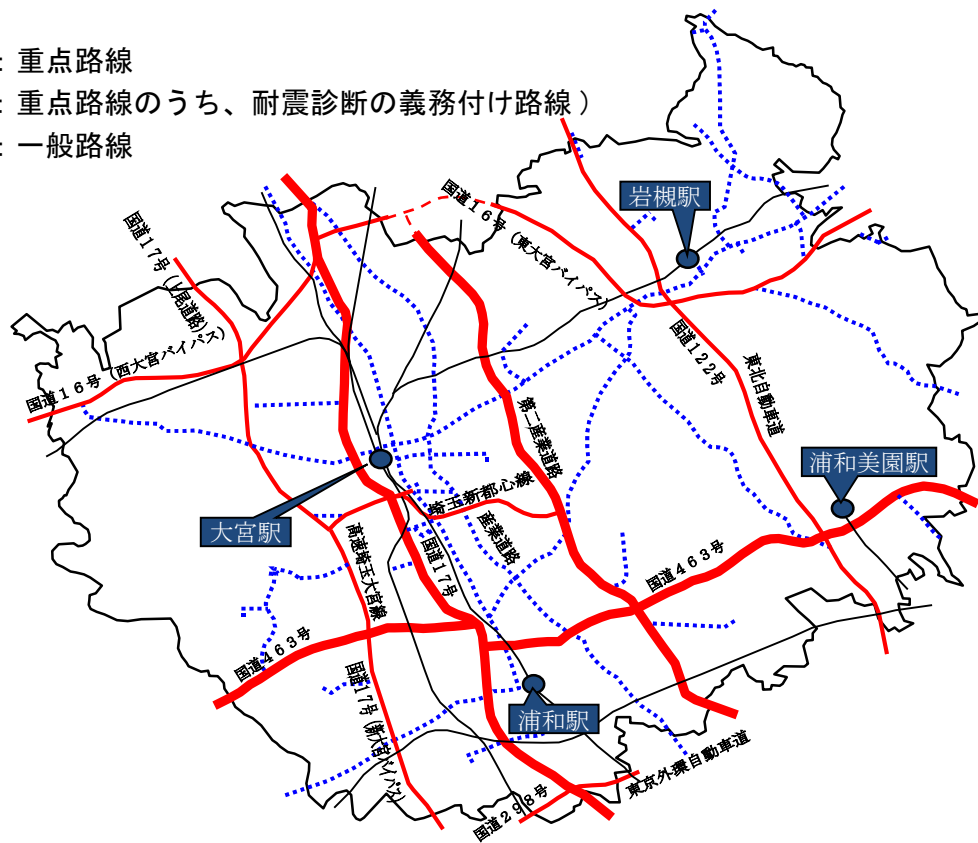
### ③建築物等の地震対策

地震災害から市民の生命や財産を守るため、住宅をはじめとする建築物の耐震化の必要があり、地震災害時の救命活動や物資輸送のため、特に緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の必要があります。

一層の耐震化を促進するため、緊急輸送道路のうち重点路線沿道の道路を閉塞させるおそれのある建築物に対して耐震診断を義務付けました。耐震診断の未実施の解消に向けて取り組む必要があります。

また、道路に面する危険なブロック塀等についても、改善を促進するため、支援を行う必要があります。

- : 重点路線
- ( — ) : 重点路線のうち、耐震診断の義務付け路線
- ⋯ : 一般路線



緊急輸送道路路線図

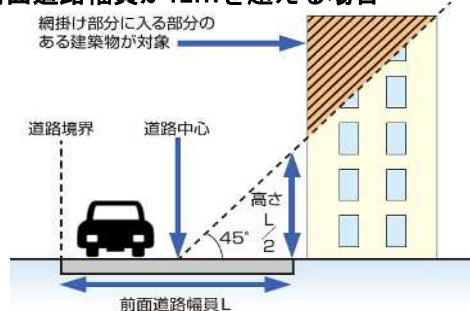
#### ◆耐震診断の義務付け路線

路線名
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般国道17号</li> <li>・一般国道463号・一般国道463号バイパス</li> <li>・主要地方道さいたま川口線・さいたま菖蒲線(第二産業道路)</li> </ul>

※重点路線(埼玉県が緊急輸送道路のうち特に重要となる路線として選定)のうち、道路を閉塞させるおそれのある建築物がある路線

#### ◆道路を閉塞させるおそれのある建築物

※昭和56年5月31日以前に工事に着手したものの前面道路幅員が12mを超える場合



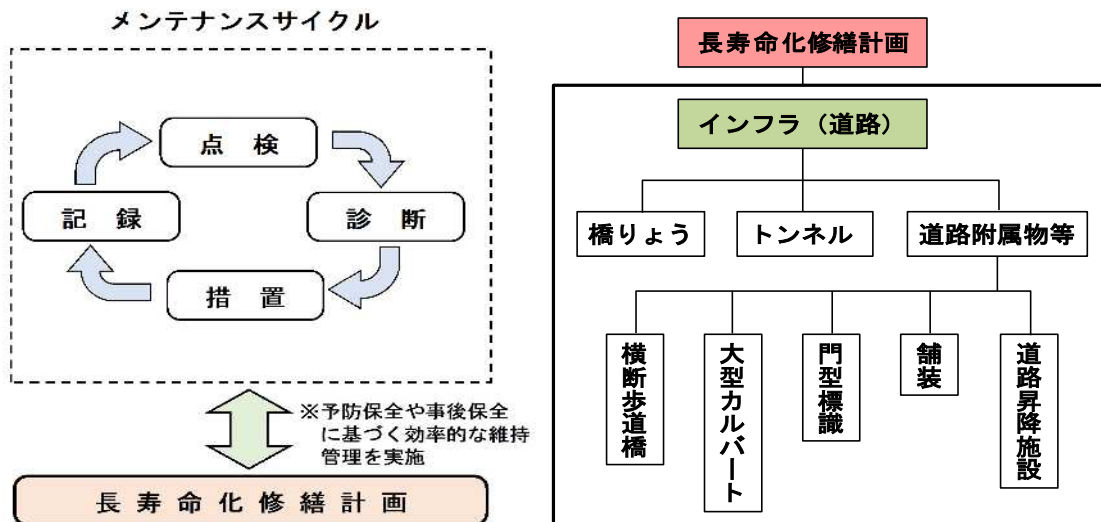
### (3) 都市基盤の老朽化対策

#### ①道路・下水道施設の老朽化対策

本市では、幹線道路から生活道路まで約4,200kmの道路を管理しており、その中には橋りょうなどの大規模な構造物から道路の舗装まで多種多様な施設があります。これらの道路施設の老朽化が進む中、持続的に安全性を確保するため、メンテナンスサイクルの徹底やAI診断等による新技術の活用など、計画的かつ効率的な維持管理を行っていく必要があります。

また、令和7年1月の下水道施設の破損を起因とした大規模な道路陥没事故を受けて、今後、市内の下水道管等の劣化の進行が予測される中、重大な影響を及ぼす事故や下水機能の停止を未然に防止するため、計画的な改築を進める必要があります。

#### ●道路施設



#### ●下水道施設



老朽化した下水道管



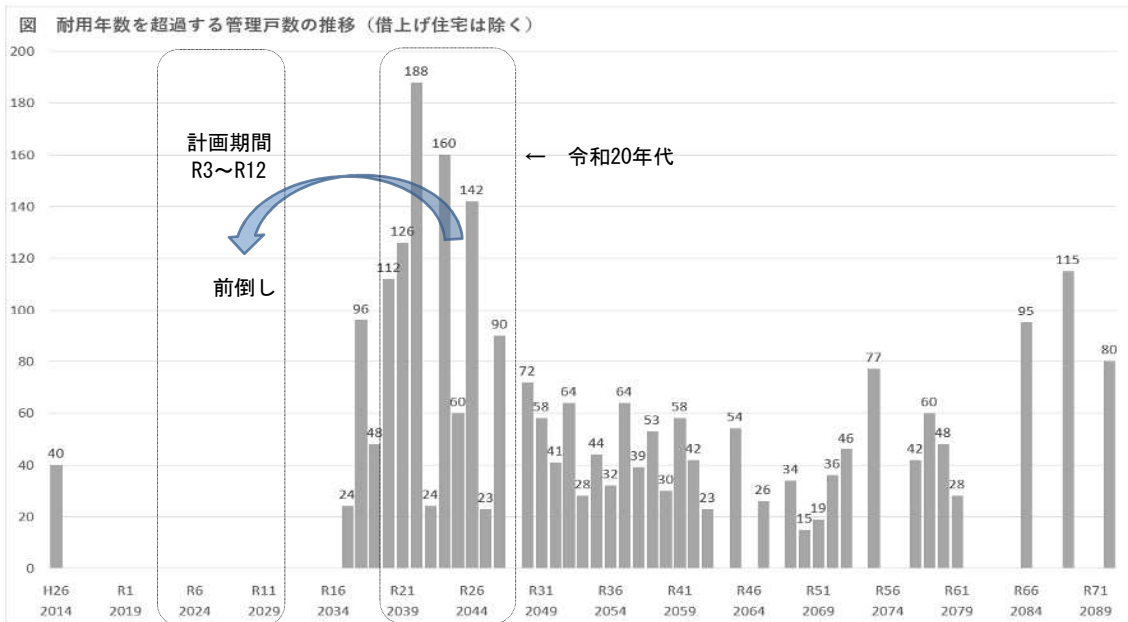
管更生により改築した下水道管

## ②安心な住環境の形成

本市の市営住宅は、昭和40年代から50年代に建設された住宅が半数以上を占めており、多くの住宅が令和20年代に耐用年数70年を経過します。

住宅の確保が困難な方が安心して暮らせるよう、市営住宅等長寿命化計画に基づく計画的な建替えを行い、一定期間に集中する建替費用について平準化を図る必要があります。

### ●市営住宅の老朽化（耐用年数超過）の推移



## （４）生活環境を向上させる都市基盤の整備

### ①安全で良好な道路環境の整備

本市では、市民から多くの要望がある生活道路の整備を推進するとともに、喫緊の課題である交通事故の抑止や、歩行者と自転車利用者の安全な通行空間創出のため、歩道整備や自転車通行環境整備を推進する必要があります。

また、道路の安全対策として、国の技術的支援であるビッグデータを活用するとともに、警察との協働で行うゾーン30プラス整備、踏切改良、事故危険箇所等の対策にも取り組んでいく必要があります。

#### ●歩道整備



歩道整備事例

#### ●自転車通行環境整備



矢羽根の整備事例

●ゾーン30プラス整備



スムーズ横断歩道の整備事例

●踏切改良



踏切改良（歩道拡幅）事例

②良好な住環境の形成

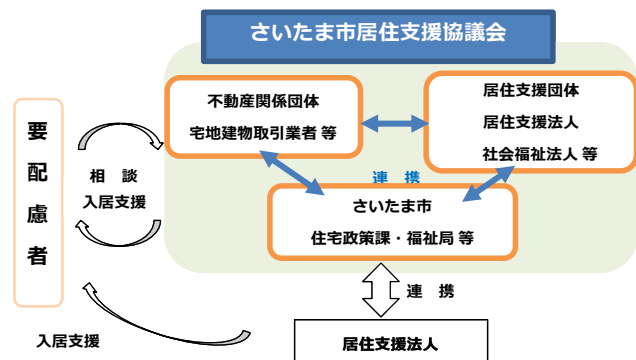
本市における分譲マンションは住宅全体の約2割を占め、主要な居住形態の一つとなっており、今後、築40年以上経過したマンションの急増が見込まれるため、マンションの管理を支援していく必要があります。

また、単身世帯の増加や持ち家率の低下等が見込まれることから、高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、関係団体と連携して住宅セーフティネット機能の向上を図るとともに、増加傾向にある住宅ストックが適正に流通・循環されていくよう既存住宅の流通を促進していく必要があります。

●さいたま市内マンションの築年数推計



●住宅確保要配慮者への入居支援



## 2 基本方針・区分別主要事業

都市活動を支える道路交通ネットワークなどの都市基盤の整備を推進します。  
 治水対策、緊急輸送道路の確保、無電柱化の推進、建築物の耐震化促進などにより、災害に強い都市基盤を整備します。  
 道路・橋りょう、市営住宅、公共下水道などの施設の老朽化対策について、計画的・効率的に実施します。  
 生活道路・自転車通行環境、住環境などを充実させ、市民の生活環境を向上させる都市基盤の整備を行います。

### (1) 都市活動を支える都市基盤の整備

\*( )内は一般財源 (単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
1	総振	幹線道路の着実な整備推進 〔道路計画課〕	10,416,612 (1,000,302)	10,127,146 (1,135,214)	渋滞緩和や、災害に強い道路ネットワーク形成のため、道場三室線、産業道路、さいたま春日部線等の幹線道路整備を効率的かつ効果的に推進します。	II-371 II-379
2	総振	新大宮上尾道路等の整備促進 〔道路政策課〕	3,680,217 (224,617)	4,866,816 (278,416)	物流の円滑化による経済活動を支え、災害からの迅速な復旧を図る広域道路ネットワークを構築するため、新大宮上尾道路等の整備を促進します。	II-372

### (2) 災害に強い都市基盤の整備

\*( )内は一般財源 (単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
3	拡大 総振	治水安全度向上のための準用河川整備の推進 〔河川課〕	635,526 (22,526)	282,803 (33,003)	浸水被害を軽減し、治水安全度の向上を図るため、準用河川（新川、黒谷川外）の整備を推進します。	II-375
4	総振	治水安全度向上のための排水路等整備の推進 〔河川課〕	474,704 (90,704)	1,080,134 (62,834)	浸水被害を軽減し、治水安全度の向上を図るため、排水路等（柏崎排水路、飯塚排水路外）の整備を推進します。	II-375
5	総振	流域治水対策としての貯留施設等整備の推進 〔河川課〕	307,287 (23,687)	377,752 (37,452)	浸水被害を軽減し、治水安全度の向上を図るため、貯留施設等（南元宿仲よし公園、東徳力調節池）の整備を推進します。	II-375
6	拡大 総振	水防センター整備の推進 〔河川課〕	11,513 (2,186)	10,150 (23)	国と連携し、西遊馬地区河川防災ステーション内に、水防センターを整備するため、実施設計を進めます。	II-375
7	総振	下水道浸水対策の推進 〔下水道計画課〕	1,946,283	2,872,254	浸水被害の軽減を目的とした雨水管（緑区芝原外）及び雨水貯留施設（新川雨水8号幹線外）等の整備を推進します。	II-383

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

\*( )内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
8	総振	緊急輸送道路等の橋りょう耐震化の推進 〔道路環境課〕	870,961 (33,561)	1,772,300 (14,300)	緊急輸送道路の橋りょう及び重要路線・鉄道などを跨ぐ橋りょうについて、重点的かつ計画的に耐震補強や落橋防止対策を実施します。	Ⅱ-372
9	拡大 総振	下水道施設の健全化と耐震化の推進 〔下水道計画課〕	2,886,281	2,230,500	緊急輸送道路下などの重要な下水道管の耐震化を行うとともに、老朽化対策を実施します。	Ⅱ-383
10	拡大 総振	無電柱化推進事業 〔道路環境課〕	1,074,203 (14,594)	793,403 (253)	防災上の重要な道路、バリアフリー経路及び駅周辺などの歩行者の多い道路について、無電柱化を推進します。	Ⅱ-373
11	総振	既存建築物の耐震化促進 〔建築総務課〕	125,769 (72,262)	155,270 (80,761)	旧耐震基準等で建築され、現行の耐震基準に適合しない民間建築物の耐震化に係る費用の一部や、道路に面する危険なブロック塀の除却等に係る費用の一部を助成します。	Ⅱ-366

## (3) 都市基盤の老朽化対策

\*( )内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
12	総振	道路環境の整備促進 〔道路環境課〕	9,339,182 (3,838,047)	9,433,963 (3,785,776)	道路施設の老朽化に伴い、定期的な点検を行い、計画的かつ効率的な維持管理を実施するとともに、沿線住民の要望に基づき、生活道路の整備を実施します。	Ⅱ-370
13	総振	橋りょう長寿命化修繕事業 〔道路環境課〕	2,019,991 (340,670)	2,029,757 (350,693)	老朽化した橋りょうについて、「さいたま市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、対策工事を実施します。また、橋りょうの健全度を把握するため、点検を実施します。	Ⅱ-372
14	総振	下水道施設の健全化と耐震化の推進 〔下水道計画課〕	1,547,333	1,683,500	下水道施設の老朽化に伴い、予防保全の観点から計画的な改築を実施します。	Ⅱ-383
15	総振	市営住宅建替の推進 〔住宅政策課〕	968,973 (20,157)	1,624,649 (4,059)	市営住宅等長寿命化計画に基づき、市営馬宮住宅建替事業（建設工事（第1期）、（第2期））、市営辻水深団地建替事業（基本計画）を実施します。	Ⅱ-380

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

## (4) 生活環境を向上させる都市基盤の整備

\*( )内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
16	総振	歩道等整備事業 〔道路環境課〕	2,491,230 (422,930)	2,231,560 (421,695)	歩行者等の安全な通行を確保するため、バリアフリー化と合わせて、幹線道路や通学路等における歩道整備等を推進します。	II-373
17	総振	自転車通行環境整備事業 〔道路環境課〕	310,900 (0)	318,600 (0)	自転車が安全で快適に通行できるとともに、歩行者の安全性が高まるような自転車通行環境整備を行います。	II-373
18	総振	ゾーン30プラス整備事業 〔道路環境課〕	85,400 (0)	109,800 (100)	警察による最高速度30km/hの区域規制と道路管理者による物理的デバイス等を組み合わせた生活道路の交通安全対策を推進します。	II-373
19	総振	踏切改良事業 〔道路環境課〕	14,601 (10,101)	264,000 (50)	狭あいな踏切について歩行空間を確保するため、拡幅整備のための用地取得を行います。	II-373
20	拡大 総振	マンション管理適正化の推進 〔住宅政策課〕	7,842 (0)	4,550 (0)	分譲マンションの管理組合等に、その運営や建物の維持管理に関する情報提供等を行い、良好な居住環境の確保を推進します。	II-380
21	総振	住宅セーフティネット機能の推進 〔住宅政策課〕	5,395 (0)	1,402 (0)	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するとともに、関係団体と連携し、居住支援を推進します。	II-380
22	総振	既存住宅流通等の促進 〔住宅政策課〕	59 (0)	75 (0)	既存住宅流通等の促進に向けた周知・啓発を実施します。	II-380

### 3 脱炭素化に資する主な取組一覧

(単位 : kg-CO2)

課名等	事業名	取組の内容	CO2削減量
技術管理課 道路総務課 住宅政策課 教育施設建築課 公共設備課 教育施設設備課 下水道総務課	紙使用量削減の実施	公共工事の積算に使用する単価表や確認書類の電子化、デジタルツールの活用等により、紙の使用量を削減し、温室効果ガスの削減に努めます。	297.3
道路総務課 道路環境課 道路政策課 道路計画課 河川課 建築総務課 建築行政課 下水道財務課	会議等のオンライン化、ペーパーレス化	会議等をオンラインで実施することや、ペーパーレス化することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	39.8
下水道維持管理課	下水処理センターで発生する消化ガスの有効利用	下水処理センターの汚泥処理過程で発生する消化ガスをボイラーの熱源として有効利用することで、温室効果ガスの削減に努めます。	352,000.0
下水道計画課	下水道施設における省エネ・創エネ機器導入	下水道施設改築時に省エネ機器を導入する事により、温室効果ガスの削減に努めます。	3,200.6
公共建築課	公用車EV車の積極的な利用	ガソリン車の使用をできるだけ控え、EV車を積極的に利用することにより温室効果ガスの削減に努めます。	9.5

## 4 見直し事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	主な事業	主な見直しの理由及び内容	見直し額
営繕積算システム管理事業	営繕積算システムの運用管理	ソフトウェア使用台数等の数量を見直し、予算額を縮小する。	△ 171
営繕事務事業（公共建築課）	建築工事の設計、積算、工事監理及び市有建築物の予防保全の推進	消耗品費を見直し、予算額を縮小する。	△ 40
営繕事務事業（教育施設建築課）	建築工事の設計、積算及び工事監理業務	消耗品費を見直し、予算額を縮小する。	△ 79
営繕事務事業（公共設備課）	建築設備工事の設計、積算及び工事監理業務	リース機器を見直し、予算額を縮小する。	△ 38
建築総務事務事業	その他	印刷数量を見直し、予算額を縮小する。	△ 47
道路管理事業（道路総務課）	その他	リース機器を見直し、予算額を縮小する。	△ 163
道路橋りょう事務事業	道路橋りょう事務事業	印刷物を見直し、印刷製本費の予算計上を廃止する。	△ 153
広域道路推進事業	広域道路事務事業	消耗品費を見直し、予算額を縮小する。	△ 17
河川維持管理事業	施設保守管理事業	事業内容を精査し、予算額を縮小する。	△ 4,139
都市下水路維持管理事業	施設保守管理事業	代替システムの運用のため、予算額を縮小する。	△ 1,576
受益者負担金徴収事業	受益者負担金徴収事務	通信運搬費の見込件数を見直し、予算額を縮小する。	△ 50
財務管理事業	財務管理事務	見積先業者を見直し、予算額を縮小する。	△ 6
管きよ整備事業（下水道計画課）	建設改良共通事務	見積先業者を見直し、予算額を縮小する。	△ 20